



◇一般質問とは行政全般にわたり、市長などの行政側に対し、現状や見通しを質問したり、あるいは報告や説明を求めたりすることです。

◇時間制限は質問、答弁時間を含めて60分以内です。

◇一般質問をする議員はその要旨を事前に通告することとなっています。

一般質問

9月定例会では11名の議員が一般質問を行いました。
本会議のネット中継及び録画配信を行っています。
ホームページや各議員のQRコードから視聴できます。



9月定例会において延べ25名の方が傍聴にお越しくださいました。ありがとうございました。

大雨に備え河川の浚渫工事加速を！

表郷地区では、金山、高木地域内の河川を行う予定

今年度、A 県では黄金川の表郷地内、また、市では、表郷高木地内で西石崎川、石崎川で浚渫工事を行う予定をしている。



表郷地内「黄金川」の様子

今後の予定について伺う。
A 今年度、県では黄金川の表郷地内、また、市では、表郷高木地内で西石崎川、石崎川で浚渫工事を行う予定をしている。
Q 多くの地域に河川の氾濫、突風や浸水により住宅など大きな被害をもたらした本市においては、令和元年の台風19号により河川に156か所の被害があった。表郷地区を流れる主な河川の現在の状況をみると、土砂が堆積した箇所には様々な草や樹木が生い茂り、大雨の際流れを遮り堤防の決壊や浸水が堤防を越え、住宅などに被害が及ぶことが危惧されることから、早急な浚渫工事必要と考えるが、今後の予定について伺う。



根本 建一 議員

Q 河川の浚渫について、今年度発生した大雨による災害をみると、7月25日からの大雨で、山形県、秋田県、北海道では、降水量が観測史上一位が更新される場所があった。また、8月下旬に発生した台風10号により、静岡県や宮崎県など

白河市の観光物産を販売する施設を創意工夫でさらなる利活用を

お客様に満足いただける様工夫しフェアも開催していきます

潜在的要望があることは認識しているため、来年度実施の「白河市スポーツ推進計画に基づく市民アンケート」で意向を調査し市民ニーズの把握に努める。
Q 国道289号の拡幅4車線化のさらなる延伸を望む。
A 社会情勢や交通量の変化や拡幅事業の進捗状況を見て県に要望する。
Q 南湖公園内の赤ポストを移設して有効活用してほしい。
A 郵便局や町内会と協議し検討する。
Q 8月10日を「いもの日」として制定してほしいか。
A もうしばらく時間をかけた議論が必要と考えている。



佐川 京子 議員

Q 地元産業の活性化、発展のために観光物産を販売する施設のさらなる利活用を願う。
A お客様の満足度の高い物産を揃えたりレイアウトを工夫している。
お酒やお菓子さらに今後はパン等のフェアを開催し、産品や地域の魅力を効果的に発信する。
Q 少年少女若者に人気のスケボーのスケートボード広場の整備を要望したい。
A 潜在的要望があることは認識しているため、来年度実施の「白河市スポーツ推進計画に基づく市民アンケート」で意向を調査し市民ニーズの把握に努める。



しらかわ観光ステーション

大河ドラマを活用した文化・観光振興を

実行委員会を組織して、オール白河で取り組む



植村 美洋 議員



組織し、オール白河の布陣で取り組む。

Q 多数の観光客が訪れることが予想されるが、受け入れ態勢について伺う。

A 快適な周遊観光ができるように、トイレや駐車場の整備などをして対応する。

Q 市職員の悩みごとの相談やハラスメント対応について伺う。

A 総務課が窓口となり、職員2名で聞き取りを行い対応している。場合によっては専門医療機関への受診を促している。

Q 専門的知識・経験を有する職員の採用・育成が必要と思われるが、考えを伺う。

A 幅広い分野で活躍できる職員の育成を基本としながらもキャリア形成ができる仕組みづくりについても研究していく。



松平定信

Q 来年のNHK大河ドラマは「べらぼう〜篤重栄華乃夢断〜」であるが、多大な経済効果が期待されるので、実行委員会を組織して取り組む必要があるのではないか。市の考えを伺う。

A 商工会議所や民間団体などを含めた実行委員会を

本市の中小企業・小規模事業者の支援について伺う

誰もが挑戦しやすい環境を整えていく



遠藤 公彦 議員



トアップについても、新産業の創出や雇用の拡大などが期待できることから、誰もが挑戦しやすい環境を整えていく。

Q 民地から越境した道路への竹木の枝における危険個所の対応について伺う。

A 土地所有者を調査し、越境した枝を切除するよう催告をしている。しかしながら、土地所有者が不明の場合や、催告に応じない場合は法律の規定に基づき、所有者に代わり、道路の安全を確保するため、市が枝の切り取りをしている。

Q 本市の学校で複式学級の編成が継続的に見込まれる場合、市は、どのような検討を進めていくのか伺う。

A 総合的な観点から分析を行い、まずは保護者の方々と協議を重ね、学校のあり方を検討していくことが必要だと考える。

Q 本市の中小企業・小規模事業者への今後の支援策の取り組みについて市長に伺う。

A 社会経済の動向を注視し、産業サポート白河や商工会議所等と連携を図り、地域に根差した産業振興に取り組むとともに、スター



新・農業法をどのように評価し、市農政に活かしていくのか

国・県そして市独自の事業を組み合わせ、持続可能な農業を目指す



戸倉 宏一 議員



Q 食料・農業・農村基本法の改正が国会で成立・施行された。市はこの基本法をどのように評価し、市の農業政策に活かしていくのか伺う。

A 我が国は食料自給率が低い。加えて激動する国際情勢などにより、食料危機が現実の問題となっていることから、食料・農村基本法が四半世紀ぶりに改正された。今回の改正は国内生産の増加や輸出の強化・生産コストの適正な価格転嫁、農業の持続的な発展、農村の振興等が主な内容となっており、特に着目すべきは、新たに食料安全保障の確立が大きな目標とされたことだ。地域農業を持続していくには「担い手」と「農地」の確保が重要だ。本市は「地域計画」の策定を年度内の完了に向けて進めている。今後とも国・県の制度や市独自の事業を組み合わせ、持続的な農業の実現につなげていく。

Q 水道施設の老朽化の現状と課題について伺う。

A A-1による解析・診断の手法を取り入れ、優先順位により老朽化した管路の更新を図るとともに、地震による断水防止対策のため耐震化を進める。



福島県でパートナーシップ制度が始まったが、市の今後の対応は

制度導入に向け検討する



室井 伸一 議員



Q 福島県で開始されたパートナーシップ制度について市の考えを伺う。

A パートナーシップ制度は、多様な価値観を認め、一人ひとりの個性を尊重し支え合い、誰もが安心して暮らすことのできるインクルーシブ（共生）な社会の実現に向けて、受け入れられつつある制度である。今後は、県で始まったパートナーシップ制度や、他市の取り組み状況を踏まえ、対象となる方の行政サービスの利用について導入を前提に検討する。



福島県庁

Q フランス発祥の認知症ケア技法「ユマニチュード」について伺う。

A ユマニチュードは、あなたのことを大事に思っていますと伝えるための技法として、認知症の人に対する優れたコミュニケーション技法であると認識している。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指す上で、有効な手法であるので、認知症サポーター養成講座や認知症に関する講演会等で、ユマニチュードの考え方を広く周知する。

市内体育施設への冷暖房設備の設置へむけて

冷暖房の効率を含めた調査研究と、避難所としての環境確保について前向きに検討



吉見優一郎 議員



Q 「歴史的資源を活用した地域活性化に関する連携協定」を締結したことで、今後、民間との連携も含めどのような思いで「本市の歴史まちづくり」を進めていくのか。

A 歴史的建造物が作り出す風情を残しながら街の魅力力をさらに高め、賑わいを作り出す仕組みが必要であると考え、民間の知見も参考にまちの活性化に結びつけ、様々な方と連携し進めていく。



大木家住宅

Q 各町内会集会所の修繕・改修工事、今後の利活用の方向性について伺う。

A 集会所は地域コミュニティの核となる極めて重要な施設であることから、積極的に建て替えや、「地域の底力再生事業」等で後押ししてきました。今後も地域の根幹を成すコミュニティを維持していくため、基本方針の見直しや支援制度の拡充を検討していく。

Q 市内体育施設への冷暖房設備の設置、今後の全体的な整備について

A 「公共施設個別設計画」や「長寿命化計画」に基づき、必要な修繕・改修を順次実施し、冷暖房設備の設置については、効率を含め調査研究し検討していく。

白河地域の「道の駅」、市長はどう考えているのか

社会情勢の変化に伴い、様々な課題があり、それ相応の時間をかけ議論を深めていく必要があると考える



大竹 功一 議員



Q 福島県の観光客入込数によれば、県内の「道の駅」が観光客集客に寄与していると言われている。白河地域の「道の駅」について市長はどう考えているのか伺う。

A 平成の早い段階から議論がスタートし、各団体から多くのご意見が寄せられ議論を重ねてきたが、その後、東日本大震災が発生し、災害復旧が最優先となり議論を一時凍結とした。震災後、13年が経過し復旧がほぼ完了したが、時間の経過とともに地域の状況が変化し、加えて社会情勢の変化に伴い、同施設に防災機能や温泉・宿泊機能さらにインバウンドへの対応など求められる役割が拡大し様々な課題がありそれ相応の時間をかけ議論を深める。

Q 市営住宅の空室が多い地域がある。

市民の税金で建てられている市営住宅である以上、生活困窮者や住宅に困っている市民に安易に貸し出すなどもっと有効活用すべきと考えるがどうか。

A 空室については、移住希望者の「お試し住宅」や自由にリフォームできる「DIY住宅」など空室の有効活用を進めていく。



本市の米不足の状況はどうか

大半の店頭で在庫が無い状態に



柴原 隆夫 議員



全国で起こるなど想像もしなかった。また、全国の各店頭では米が買えない事態が発生し、新米の価格が高騰している。本市の地域内での米不足の状況はどうか。

A 市内の大手スーパー、J

A、米穀事業者から聞き取り調査を行ったところ、「在庫は無く、仕入れも未定」との回答が大半であった。

Q 県は残土による違法な盛り土の改善命令に従わなかった業者に対し、西郷村真船の私有地に放置された大量の盛り土の代執行を開始した。本市の地域内において、台風や大雨時に災害の危険の恐れがある違法な盛り土はあるか。

A 現時点では、本市の規制条例に反するような盛り土の事案はない。



救急車受入れ検索時にも治療可能なドクターカー導入を

医療機関と消防本部、近隣町村と議論を深めていく



高島 裕 議員



施主体となる医療機関と圏域の自治体、消防本部と議論を深めていく。

Q 市職員の早期退職を減らし、人材確保と定着を図るためにどのような対策を講じていくのか。

A デジタル化による業務の負担軽減や各種休暇などの福利厚生や研修の充実を図り、業績評価を行い、個人のモチベーション向上に努め、定着率を安定させ、市民サービスの維持向上を図っていく。

Q 全国で問題となっている有機チッ素化合物について本市の水道水の安全性と市民への周知について伺う。

A 市内10ヶ所の水源地で検査をし、検出されておらず安全である。また、検査の結果は市のホームページに掲載しており、今後は広報誌なども活用し、わかりやすく伝えていく。



教職員の多忙化解消と学校給食費の公会計化

学校給食費無償化の動向も注視し調査・研究



深谷 弘 議員



Q 令和2年6月定例会で教職員の多忙化解消のため、文科省の「通知」及び「ガイドライン」（令和元年7月31日）を踏まえ学校給食費の公会計化をすぐに実施するよう求めたが、教育長は「移行に向けての様々な問題解決のため、今後調査・研究してまいりたい」と答弁した。これまでもどのように調査・研究してきたのか。

A 公会計化で見込まれる効果としては、職員の業務負担の軽減、保護者の利便性の向上、徴収・管理業務の効率化、透明性の向上・不正の防止、公平性の確保、給食の安定的な実施・充実がある。これまでに県内・県外の公会計化導入自治体を視察し、公会計化に必要なシステムや移行への手順、導入後に見込まれる業務量や人員配置などについて調査・研究してきた。現在は、更に、効率的な徴収・管理の方法やその効果について調査を進めている。今後、国の「学校給食費無償化」の動向も注視しながら引き続き調査・研究してまいりたい。

